

27年度 課題研究成果報告書

平成 28年 3月 31日現在

研究種目：課題研究Ⅱ

研究期間：平成 27年 4月 ～平成 28年 3月（1年間）

研究課題名：就労移行支援事業所に勤務する作業療法士の実態調査

研究代表者

氏名：亀井 大作

所属：株式会社 シャローム シャローム訪問看護ステーション北花田

京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻 博士後期課程

会員番号：38337

研究成果の概要：

就労移行支援事業所の作業療法士（以下、OT）と雇用者を対象に「OTの業務と役割は何か？」についてインタビューを行い、質的に分析した。結果、OTは個別支援を中心とした屋外での実践的な就労支援を行い、並行して生活支援や就業後のフォローアップを行っていた。支援には幅広い知識を必要とし、OTの知識やスキルも使っていた。雇用者はOTのニーズを感じており、その技術や支援結果も良いものと評価していた。

助成金額（円）：300,000

キーワード：就労移行支援， 作業療法士， 質的研究

1. 研究の背景

障害者総合支援法の就労移行支援は障害者の一般就労を支援する障害福祉サービスである。近年、OTが勤務する就労移行支援事業所（以下 事業所）がみられるようになってきている。

就労支援の分野のOTの役割については、作業療法全書に「作業療法士が何をすべきなのか、その役割について統一した見解はまだ確立されていない。」¹⁾と記載され、渡邊²⁾が「今後、就労支援の法定事業所である就労移行支援事業所や就労継続支援事業所へのOTの配置促進と啓発を図りながら、OTならではの就労支援のシステムづくりが課題と考えられる」と述べているように、OTの職種の中でもいまだ発展途上にあるとの認識がなされている。先行文献においても、事業所のOTの業務実態やOT的視点についての報告の多くは学会報告に留まっている。

そのため、就労移行支援事業で働いているOTやその雇用者から直接インタビューを行い、実態を探索的に調査・分析することは就労支援分野の作業療法の発展に寄与し、意義がある。

そこで、本研究では事業所に勤めるOTと雇用主もしくは直属の上司（以下 雇用者）

にインタビューを行い、その実態を質的に分析することとした。

2. 研究の目的

就労移行支援事業所に勤務するOTの業務内容と使用されているOT知識、および雇用者がOTをどのように評価しているのかという調査が研究の目的であった。

3. 研究の方法

日本国内の7か所の就労移行支援事業所のOTと上司にフォーカスグループインタビューを行った。インタビューデータから逐語録を作成し、OTおよび雇用者の逐語録から研究の目的に対応した部分を抽出し命名することでラベル化し、類似しているラベルをグルーピングすることでカテゴリー化した。その後、カテゴリー同士でさらに類似がなくなるまで同操作を行った。なお、倫理的配慮としては調査対象者に調査前に書面での研究内容の説明を行い、同意を得た。

4. 研究成果

(1) 事業所とOTの属性

事業所の支援対象は精神・知的・高次脳機能障害が7か所で、OTが1名以上所属していた。そのうち3か所は肢体不自由も対象としていたが、肢体不自由のみの利用者はいなかった。OT経験年数は5年以上10年未満が5

名、10年以上が2名であった。6名は病院勤務経験があり、1名は新卒入職であった。入職前の主な経験領域は精神科領域が4名、身体障害領域が2名であった。職種はサービス管理責任者が5名、職業指導員が2名であった。(作業療法士という肩書を除く)

(2) OTの業務と作業療法の技術について

OTの逐語録から得られたラベル数は230であった。カテゴリは3次カテゴリまで集約された。カテゴリ数は1次カテゴリが24、2次カテゴリが10、3次カテゴリが4であった。3次カテゴリは1)外部機関との連携、2)生活の支援、3)アセスメントと訓練、4)地域での支援の特性であった。(以下、

【】は3次カテゴリ、下線は2次カテゴリ、太字は作業療法の技術・視点を示す)

3次カテゴリの4つの項目が就労移行支援におけるOTの業務内容と考えられた。

OTは就労支援に的を絞り、個別支援が重視されていた。福祉制度の理解に努め、企業、医療、就労支援機関といった外部機関とのネットワークの下で働いており、当事者に寄り添いながら、**作業分析や個別面接、作業観察**を通して、個別のアセスメントや生活支援を行っていた。OTは**仕事とのマッチングや作業遂行のアセスメント、補助的手段の検討**により、**当事者の強みを生かせる支援**を行っていた。どのような症状が出現したら、負荷が強いのか、各個人の症状にはどのような特徴があるのかといった医学的な視点を使用し、協業する中でそれを分析していた。

OTは当事者が働く意味や意義を理解することが一番大事な支援だと思っていた。働く意志が弱い人は支援機関が長引くと感じており、利用期限が2年ということ意識しながら支援を行っていた。

基礎的な能力を向上させる訓練やグループ訓練も行っていたが、**技能のスキルアップが目的ではなく、対人交流の向上、作業分析、作業耐性**の見極めが目的であった。

就労移行支援の支援場所は、屋内よりも実践的な屋外の就労支援に比重が置かれていたのが特徴であった。特に Individual Placement and Support モデルを使用している事業所では、屋内は面接程度であり、就労支援はほぼ屋外で行っていた。OTは外部機関と連携しながら定着支援も行っており、居場所作りにも取り組んでいた。

地域での支援の特性として、OTは支援内容の幅が広がるので福祉制度や一般社会常識も勉強する必要があること、当事者が対等の立場で話すこと、個別で接する機会の増加といった地域の支援は個別性が強いと感じていた。また、今後は身体障害も含め、重度な人の支援の必要性を感じていた。

(3) 雇用者からみたOTの評価

雇用者の逐語録から得られたラベル数は

500であった。カテゴリは3次カテゴリまで分けられ、1次カテゴリ数は36、2次カテゴリ数は8、3次カテゴリ数は3であった。

3次カテゴリは1)管理・運営、2)運営方針、3)支援の内容の評価であった。

雇用者は組織の運営方針に沿って、【管理・運営】を行い、常に全体的な視点から、よい支援結果とは?と考えていた。

【支援の内容の評価】に関して、雇用者が支援の中で重要視していることは、①信頼関係の構築、②訓練の負荷のかけ方、③支援のアウトカム、④コミュニケーション、⑤外部との連携の5つであり、これらをよりよくすることが重要と考えていた。OTを配置する事に対する考えは、運動の負荷のかけ方、支援のアウトカム、環境調整といったアセスメントと支援プログラムに関することに影響を受けていた。OTが支援に入ることの利点やOTを必要とした具体的場面があったことが良い影響を与えていた。逆に、指導的な態度が見られた場合は悪い評価となっており、医療リハに特有のものと感じていた。

雇用者がOTを雇用した理由は、色々な視点が必要なこと、医療リハとの接点が必要なこと、支援をよりよくするためにOTのニーズがあったことという医療と福祉制度の違いによる【管理・運営】上のニーズが一つの理由であった。加えて、設立時より雇用することを決めていたことや地域で働きたいというOTと気持ちが一致したといった【経営方針】も理由としてあった。OTが多ければよいのか?という点では、ニーズによるという考えであった。OTの配置義務(加算)については、OTを配置してほしいと感じていたが、現制度ではOTが屋内の業務に縛られ、自由度が減るため不安とも感じていた。

(4) 考察

就労移行支援事業所に勤めるOTの業務を調査した先行文献は少なく、従来¹⁾のOTの就労支援は病院やデイケアの屋内中心の訓練や能力評価を中心に報告されてきた。

先行論文で永田ら³⁾は精神障害者の就労支援の作業療法士の役割について、「作業遂行機能の評価と企業での職務や個別の作業分析、企業への就労を目標としたプログラム立案、職業適応指導等」と報告している。また、澤²⁾は就労支援のOTの視点を「当事者の生活における作業遂行上の障害を、置かれている環境下で協業して解決することを業とする」と報告している。今回の調査では、従来の就労支援のOTの手法である作業分析や職業適応指導といった手法も用いられていた一方で、就労移行支援のOTが作業療法だけでなく、地域でより幅広い知識を身に付け、屋外での訓練が主体になっていることや、幅広い生活支援を行っている実態が新たに浮

かび上がったことから、就労移行支援の OT の役割は、より幅広い知識と応用力が期待されているものと考えられた。雇用者側はその OT の能力を良いと評価しており、福祉での医療リハのニーズと相まって、OT の雇用を進めているものと考えられた。

本研究の限界として、事前のフィールド調査を行ったが、肢体不自由の利用者のいる事業所を見つけることができなかったため、精神・発達・高次脳障害に分野が偏ってしまったこと、および OT を雇用している雇用者が OT 資格を保有している事業所も対象としたため、OT を雇用した理由にバイアンスが生じた可能性があることが挙げられる。

5. 文献

- 1) 日本作業療法士協会(監修)：作業療法技術学 4 職業関連活動. 平賀, 岩瀬・編, 改訂第 3 版, 協同医書出版社, 東京, 2009.
- 2) 「働くことの意義と支援」：作業療法ジャーナル VOL.43(7) (6 月増刊号), 三輪書店, 2009
- 3) 永田忍い子, 白井はる奈: 就労支援における作業療法士のかかわり, 佛教大学医療技術学部紀要, 第 5 号, p. 33-p. 41, 2011

6. 論文掲載情報

該当なし

7. 研究組織

(1) 研究代表者

氏名：亀井 大作

所属：シャローム訪問看護ステーション北花田
京都大学大学院医学研究科 博士課程

会員番号：38337

(2) 共同研究者

氏名：二木 淑子

所属：京都大学大学院医学研究科

会員番号：1648

氏名：小川 真寛

所属：京都大学大学院医学研究科

会員番号：16225

氏名：岡橋 さやか

所属：京都大学大学院医学研究科

会員番号：23632